

## 顔認証システムの方向性

岡山県上海事務所

日本では2017年10月より順次、羽田、成田、中部、関西及び福岡空港の入国審査場、出国審査場に「顔認証ゲート」が導入されました（日本人のみ適用）。パスポートを開き旅券リーダーに置き、顔写真を撮影する、10秒もあれば手続きが完了します。必要に応じて、パスポートに入国、出国スタンプの捺印も貰え、従来の職員の確認→カメラで確認→（入国、出国）スタンプを押す、の作業に比べ格段のスピードアップとなっています。

これは観光立国の実現に向け、顔認証技術を活用して日本人の出帰国手続を合理化し、より多くの入国審査官を外国人の審査に充て、審査の厳格さを維持しつつ更なる円滑化を図ることを目的とするものと法務省は発表しています。また、2020年のオリンピック・パラリンピック大会関係者の会場入場時に顔認証システムを採用すると発表されました。

日本の顔認証システムはこれまでも企業や施設などの入退出管理など、セキュリティ面強化での導入が主な活用方法となっています。

一方中国では、公安部が2015年に「いつでもどこでもインターネットに接続し、完全にコントロールされた」ネットワークの実現を目指すとして発表して以降、非常に早いスピードで顔認証システムと監視カメラが普及されています。

一部都市の警察では顔認証システム搭載メガネの「スマートグラス」を導入しています。この「スマートグラス」にはスマートフォンに似た装置に接続されたカメラが付いており、容疑者と思われる人物の顔を撮影すると、警察本部のデータベースと照合されるようになっており、データベースは容疑者の氏名や民族、性別、住所といった個人情報を提供する他、撮影された人物が逃亡中の身なのかどうか、更には宿泊しているホテルやインターネットの使用に関する情報も提供します。「スマートグラス」を着用し、春節などの人が多い時期の鉄道駅や人気歌手のコンサート会場にて警備をすることで、犯罪者や、偽の身分証明書を保持している人々を摘発することが容易となりました。中国では顔認証システムと監視カメラを駆使し、犯罪者の摘発、犯罪及び事故の抑制・防止としての活用部分が大きくなっています。顔認証システムと並びデジタル技術を利用した監視システムの構築にも力を入れており、監視技術には、虹彩や指紋認証などさまざまな生体認証が使われています。こうした技術は急速に発展し、顔認証に関してはレストランやスポーツジムなどの商業施設や、公衆トイレなどにおいても需要があります。

もちろん、鉄道駅での入場、ホテルのチェックイン、買物時の支払いなど一般市民の生活面での活用も広がっていますが、国家の監視ツールとしての役割が大きく、プライバシー、人権侵害につながるのではとの声も広がっており、またデータハッキングによる情報漏えい、顔認証の誤作動、不正確さによる誤認逮捕なども懸念されます。

ビジネス面でも顔認証システムの活用に広がりが出てきています。先述しました入退出管理の他、ホテルなどでは入館探知を使いVIP顧客へのサービス向上、PC利用時のセキュリティ強化（顔認証PCセキュリティソフトウェアは、PC内蔵カメラまたは外付けのWebカメラに顔を向けるだけで認証されるログオン機能のほか、本人の離席時や、未登録ユーザーが着席した場合に、自動で画面をロックする常時監視機能を備えている。）、店舗でのマーケティング活用（集計データを分析するソフトウェアはカメラ画像から自動的に人物の年齢や性別を推定する。）など、顔認証技術の進展とともに活用範囲は広がり、さらなる利便性の向上が期待されています。